

### 3 教育施策評価委員からの主な意見（まとめ）

#### ○読書活動の推進

- ・ 本事業の目的である子どもの読書習慣定着だけでなく、小学校の仕事調べや中学校の職場体験学習に伴う事前調査等、キャリア教育の一環としての位置づけもされており、職業観の育成につながると考える。
- ・ ブックトークの取組をきっかけに、最初の1冊に手が伸び、子どもが読書をする機会が増えることを期待する。学校図書館の利活用の状況を把握し、学校図書館が、子どもの居心地のよい場所へと改造していくことが必要である。
- ・ 図書館ボランティアの後継者不足に対し、積極的な発掘が望まれる。学校だけでなく地区市民センターを拠点に広く地域に募り、自治会や社会福祉協議会にも依頼すれば集まるのではないかと。人的資源活用に対する施策を考慮する必要がある。

#### ○ICTの活用

- ・ ICTを活用した授業を参観した折に、生徒が授業に興味を持ち意欲的に参加している様子が見受けられたことから、学力向上にも大いに期待できる事業であることを確信した。一方で、教職員間における授業の質の格差が拡大する可能性が危惧されるため、共通教材の開発・導入を検討していく必要がある。ICTを使いこなし、活用・維持していくために、一層教職員の研修によるスキルアップが必要である。
- ・ 研修の効果もあり教職員のICT使用率は高まっており、先進的事業として高く評価できる。ただ、どのようにICTを活用するかが大事であり、衰退したOHPと同じ道をたどらないためにも、教職員の意識の変革と力量の向上だけでなく、適正な台数配置など教育委員会からの手厚い支援がこれからも必要になる。
- ・ ICT機器を活用した授業は、わかりやすくインパクトがあるが、見せるだけ、聞かせるだけにならないよう、子どもの反応により敏感になる必要がある。あくまでも従来型の授業を基本とし、より効果を上げる授業を実施するためのツールとして活用するに留めてほしい。

#### ○博物館・企業連携

- ・ 博物館および企業職員と教職員との連携がとれた良い授業を参観できた。この事業を今後うまく機能させるためには、事前の打ち合わせ（連携の目的、目標など）が大きく影響すると思われるため、今後も綿密な打ち合わせの後に実施していくべきである。
- ・ 企業側の「伝えたい」という熱意が感じられ、キャリア教育にも役立ち、企業の社会貢献活動としても意義深い。

#### ○生徒指導

- ・ 全校で実施されているQ-U調査を、個別対応だけでなく、学級集団づくりも含め、効果的に活用し、不登校児童生徒を減らすための施策を推進すべきである。

## ○外国人幼児児童生徒の教育

- ・ 外国とのつながりを持つ児童の多い笹川西小学校では、初期適応指導教室「いずみ」やアミーゴ教室（別教室授業）における日本語や基礎的な算数指導、学校生活への適応指導等、外国人児童一人一人への教育的配慮が見られた。継続した取組を進めてほしい。
- ・ 中部中学校の「ワールド」教室のマンツーマン指導や、難聴生徒への筆記アシスタントとしてのノートテイク指導者など、その手厚さに驚いた。今後も当該児童生徒の教育を維持していくためには、母語を話せる指導員の確保のための財政的支援が必要である。

## ○地域との協働

- ・ 本市では、地域コミュニティを大切にした独自のコミュニティスクールの創造を模索し、地域社会が学校経営に対して堅苦しくなくフランクに関わることが目指されている。そこでは学校が地域社会との安定的で活力のある関係性を構築することを通じて、子どもの学力を保障することが目指されている。しかし、地域社会と連携・協力すれば自動的に子どもの学力向上がもたらされるわけではなく、それが何をねらいとするのか、どのように連携・協力するのかといった点を教職員全体で考えていくことが大切である。
- ・ コミュニティスクールは、開かれた学校、地域の活用、学校関係者評価などに適した施策であるが、地域から学校、同時に学校から地域という協働がなければ一過性に陥る危険がある。学校は、地域に何を貢献したかについてもアセスメントする必要がある。
- ・ 地域・家庭・学校の三者が協働して子どもたちを育てるという参画意識を広げることが大切である。「学生の社会性」について調査したところ、「地域行事やボランティアに参加した者ほど社会性がある」という結果であった。子どもの将来につながる取組であるので、成功例を増やし、四日市版コミュニティスクールを推進してほしい。

## ○学校評価

- ・ 各学校が教育活動の自己評価を行う上で「確かな学力の向上」は、最重要課題であると考え。
- ・ 「評価のための評価」になっている学校は、評価自体が自己目的化する誤謬を犯しており、学校評価を実施することの意義が失われる。「何のための学校評価なのか」を常に学校が意識するためには、「学校評価の目的は、学校の改善力を高めることにあり」と明確に規定し、学校評価システムを図式的・構造的にわかるように提示すればよい。
- ・ 各学校の教育ビジョンの重点目標「確かな学力の定着」の自己評価が、主観的評価に留まっており、客観的なエビデンスが必要である。
- ・ 学校評価結果が自己満足に終わらず、学校教育目標に近づけるよう、教育委員会がさらなるフォローを示してほしい。

## ○評価指標

- ・ ICT活用推進事業の評価として、「ICTを使って教科指導ができる」教員の割合が93%という実績は素晴らしいが、「使えるようになった」のか、「使ってわかりやす

い授業ができるようになった」のかがわからない。子どもにどのような力がついたのでかまで踏み込んでほしい。

- 子どものICT活用能力をどのように測るか、その指標が必要となってくる。新しいビジョン策定に伴い、指標を精選していくべきである。
- 「朝の読書」が定着している割に、「1ヶ月に1冊以上本を読む子どもの割合」の平均が95%にとどまる原因が「学習内容の増加」や「クラブ活動」であるとする、今後、伸びは見込めないのではないか。
- 第1次ビジョン「15の重点」のほとんどが達成された成果については、教育委員会と学校現場との連携・協働における地道な取組の結果であると評価できる。気になることは、数値目標およびその達成が先にあって、何のための取組か、何のための目標なのかが問われなくなってしまう危険性についてである。四日市市の教育が目指すビジョンの指標に掲げた数値目標の持つ意味について、検討をしていくことが必要である。